

令和2年第8回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	19番 相馬勝義	1 エポカ21について	<p>1 エポカ21では、現在アクア部門を休業している。これまで利用してきた方々からは、復活の声が多く聞かれる。そこで次の2点について伺う。</p> <p>(1) 市当局の説明では、アクア部門の修繕が必要であり、再開するためには多額の修繕費も必要であると聞く。しかしながら、早めの再開に向けて何らかの処置をとらなければ、利用者の納得を得られないと思われるが、見解を伺う。</p> <p>(2) アクア部門が稼動しない現在においては、これに代わる健康増進の場が求められており、特に利用者の多くを占める中高年者が気軽に利用できる代わりの場所について、現在の場所で難しい場合は違うところも視野に確保すべきと思うが、見解を伺う。</p>
		2 志波姫公民館の建て替えについて	<p>1 志波姫公民館は、今回、老朽化により建て替えが進められる訳であるが、建て替えにあたり、利用者からは色々な不安、要望などが聞かれる。そこで、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 利用者の要望などを聞くため、その代表者で構成する志波姫公民館整備検討委員会の中では、建て替えにあたり、どのような意見あるいは要望が出されているのか。そして、そのことが設計にどう反映されているのか伺う。</p> <p>(2) 特に運動を行う利用者からは、「床が硬すぎると足腰の負担が大きい」「冷・温風の影響が無いような冷暖房を設置してほしい」といった声を多く聞く。これらについて設計段階において考慮が必要であるが、現段階でどのような設計内容となっているのか伺う。</p> <p>(3) 検討委員会委員だけでなく、現在公民館を利用している各種団体からの要望や意見をしっかりと聞く機会を早急に設け、それをすくい上げる必要があると思うが、この点について伺う。</p>
		3 東北職業能力開発大学校在籍学生に対する奨学金制度について	<p>1 東北職業能力開発大学校で高い技術力を身に付けた学生を栗原に定着させる施策は、長期的には市の活性化にとって非常に有益なものと考えているが、如何に考えるか。</p> <p>また、以前質問した、当市の既存奨学金制度の対象範囲を栗原市出身者のみから東北能開大生へと拡大することについて、再考する考えはないか。もしも、既存の奨学金の適用が難しければ、新たに条件付き給付型・貸与型奨学金制度をつくって東北職業能力開発大学校を支援すべきと考えるが、如何か。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	25番 阿部 貞光	1 ホワイトシャッター事業を活用せよ	<p>1 栗原市では合併特例期間が終わり、いよいよ歳入が厳しい状況にあるが、防災に係る事業費を削減するのは難しいことである。次の点について伺う。</p> <p>(1) 民間企業の社会貢献活動による支援を防災業務に活かし、出来るだけ一般財源を圧縮しないようにすることが可能かと思うが、市長はどう考えるか。</p> <p>(2) 一般社団法人PFI開発支援機構では、ホワイトシャッタープロジェクト事業がスタートしている。参画した自治体にある消防車のサイドのシャッターに民間企業のロゴと文字を入れ、その企業が応援したい自治体に寄付をするというもの（ポイント）。自治体はそのポイントに応じて防災用品や消防用具等と交換する仕組みとなっている。栗原市も参画してはどうか、市長の考えを伺う。</p>
		2 不育症への治療支援制度の創設を	<p>1 不育症は原因を調べ治療することで克服でき、70～80%の方が妊娠・出産しているという調査結果もある。しかし、不育症には、リスク因子を特定するための検査や治療に多額の費用が必要なこと、相談窓口が極めて少ないなど、多くの課題がある。市として不育症で悩むカップルの支援に乗り出すべきと考えるが、市の考えを伺う。</p>
		3 市内農業へ危機感を持った対策を	<p>1 米価の安定のためには、需要と供給のバランスの取れた作付けと販売促進が重要であり、農家の所得向上のためには、主食を作付けできない水田による転作をいかに進めていくかが課題となる。そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 宮城県農業再生協議会が示した2021年産米と2020年産米の市町村別生産の目安の比較では、数量で5,469t、面積で1,451haの減となるが、要因は。</p> <p>(2) 生産の目安において、栗原市は数量・面積ともに2020年比増となっているが、要因と県の配分方法について伺う。</p> <p>(3) 米の事前契約分について、令和元年から令和3年分までどのような推移か（県、栗っこ管内）。また、事前契約された米は、民間在庫に影響を及ぼさないか。</p> <p>(4) 令和2年産米の販売状況と価格はどうか伺う。</p> <p>(5) 令和元年はモデル地区で、令和2年は市内全域で輸出米生産に取り組んでいるが、実績（令和元年・令和2年）と令和3年産米へ向けた手応えはどうか伺う。</p> <p>(6) 県から生産の目安が示されたが、農家への周知と説明時期はどうか。</p> <p>(7) 令和3年に向けた転作への誘導策と高付加価値作物導入策、園芸等産地化に向けた取り組みを伺う。また、水田農業ビジョンの作成と公表スケジュールは。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(8) 栗原市・東北大学大学院農学研究科・栗っこ農業協同組合と連携した、新たな農業研究のこれまでの取り組み内容と成果・実績を伺う。
3	15番 佐藤 悟	1 雇用・労働政策	<p>1 令和3年3月新規高等学校卒業者の就職支援について。</p> <p>(1) 新規高等学校卒業者の就職支援策は、どう取り組んできたのか。</p> <p>(2) 直近の就職内定(決定)者人数はどうか。</p> <p>(3) 今後の支援策はどうか。</p> <p>2 就職氷河期世代(35歳以上55歳未満)を対象にした募集や採用が可能となり、令和5年3月31日までの措置となった。関係機関が一体となった取り組みが必要と考えるがどうか。</p> <p>3 会計年度任用職員について。新型コロナウイルス緊急雇用対策事業として、市は対象者5人を募集しているが、採用・労働条件、応募人数、採用者人数はどうか。</p> <p>4 雇用調整助成金について。</p> <p>(1) 栗原市内の適用申請企業数、給付人数、給付金額を伺う。</p> <p>(2) 日額の引き上げ、助成率、期間延長等の拡充を求めるべきであると考えているがどうか。</p>
		2 教育政策について	<p>1 いじめ、不登校について。</p> <p>(1) 令和元年度、令和2年度(直近まで)の小・中学校毎の実態と対応について、以下の点を伺う。</p> <p>① いじめの件数。</p> <p>② 不登校の児童・生徒数。</p> <p>③ 学校へ復学した児童・生徒数。</p> <p>④ 行きたくなるような魅力的な学校づくりへの具体的な取り組みは、どう行っているのか。</p> <p>⑤ 学校現場は多忙を極めている。一人ひとりに寄り添った指導・支援には、教諭、補助教諭の増員が必要と考えるがどうか。</p> <p>⑥ 「けやき教室」、「子どもの心のケアハウス」は、いずれも増員が必要と考えるがどうか。</p> <p>2 (入学前)就学援助費支給事業について。</p> <p>(1) 対象の「生活保護に準ずる程度に生活が困窮している人」とは、具体的にどういうことか。受付期限の12月25日以降に転入した場合はどうか。</p> <p>(2) 支給金額、支給日について伺う。</p>
		3 保健・医療政策	<p>1 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について。</p> <p>(1) 栗原市の実態はどうか(累計)。</p> <p>① 感染者数。</p> <p>② 重篤者数。</p> <p>③ 入院患者数。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>④ 自宅療養者数。</p> <p>(2) 指定医療機関の栗原中央病院の診療・治療行為、運営はどうか。</p> <p>(3) 「栗原地域外来・検査センター」について。</p> <p>① 医師・看護師・検査技師、検査機器等の配置、運営状況はどうか。</p> <p>② 受診者数のうち陽性者数、陰性者数。</p> <p>③ 市内の医療機関、介護・高齢者福祉施設等の従事者のPCR検査の実施状況はどうか。</p> <p>2 インフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業について。</p> <p>(1) 直近の申請件数(対象者数)、申請率、実施件数(実施率)はどうか。</p> <p>(2) 接種率向上にどう取り組みを進めるか。</p>
		4 道路政策	<p>1 今シーズンの除雪・融雪計画について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 委託事業者数。</p> <p>(2) 委託キロ数。</p> <p>(3) 除雪・融雪実施基準。</p> <p>(4) 通学路の車道・歩道の除雪。</p> <p>(5) 融雪剤、滑り止め用砂袋の配置・散布基準。</p> <p>(6) 地吹雪対策の「防護壁」の設置箇所数と今後の設置計画。</p>
4	13番 沼倉 猛	1 女川原子力発電所再稼働について	<p>1 宮城県知事は、県議会と立地自治体を含む県内市町村長の理解を得られたとして、女川原子力発電所2号機の再稼働に地元同意すると表明した。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 11月9日に開かれた市町村長会議は、後日開かれる県と女川町・石巻市の三者会談の決定を市町村長会議の決定とすることを了承したとあるが、これまでの女川、石巻、県議会の動きをみると再稼働ありきの方向だった。市町村長会議はこれを容認したことになるが、どのような理由からか。</p> <p>(2) 市町村長会議で栗原の市長としてどのような発言をして、再稼働に対してどのような態度をとったのか。</p> <p>(3) 栗原市議会は、平成24年12月議会で「東北電力女川原子力発電所の拙速な再稼働を行わないことを求める意見書」を全会一致で可決している。市町村長会議で市長のとるべき態度について、議会の意思をどう考慮したのか。</p> <p>(4) 女川原子力発電所の再稼働について、栗原市民の意向調査は考えなかったのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 2019年に女川原子力発電所再稼働の是非を問う県民投票を求める11万人県民の請願を県議会では否決し、さらに今年3月にも野党が提出した住民投票条例案を否決している。知事は議会の問題だと言って軽視している。県議会も知事も県民の意向は最初から聞く気はなかったと思うが、このことについて市長はどう思うか。</p> <p>(6) 再稼働について公的に県民の意向調査もせず、避難路・避難場所の実効性についてもあいまいなままの再稼働の決定は、最初から再稼働ありきの拙速な決定だと思うが、市長はどう思うか。</p> <p>(7) 女川原子力発電所から50キロ圏内にある栗原市は、女川原子力発電所で重大事故が起きた場合は存亡の危機が懸念される。市民の不安にどう答えるのか。</p>
		2 菅首相の政治姿勢について	1 菅総理大臣は日本学術会議から推薦のあった会員候補6名の任命を拒否したが、その理由をいまだ明らかにしていない。理由の説明なき任命拒否は、学者を委縮させ、学問の自由を脅かすと言われている。市として、国に対し、任命拒否の撤回を求めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。
		3 旧高清水中学校跡地利用について	1 旧高清水中学校の跡地利用は、地域住民の大きな関心事である。以下について伺う <p>(1) 高清水地域住民には、身近な運動ができる場所として、また、地域の人たちが集える公園的な場所として利用したいという思いがある。この思いをどう受け止めているか。</p> <p>(2) 高清水地域住民から利用方法についての意見聴取は行ったのか。</p> <p>(3) 旧高清水中学校体育館は女川町民の原発事故時の避難所となっている。9月議会で「避難所全体の変更などについて両方で協議する。それまでは避難所としての機能を維持していく」との答弁があったが、将来避難所としての役割は解消するということか。</p>
5	5番 佐藤 範 男	1 「道の駅整備構想」の明確な総括を	1 私は、新市長が公約に掲げて市民権を得た政策について、その適否をより現実的に検討し、強力に推進するか、潔く撤退すべきかの客観的な判断を下すための基本構想策定業務は、緊要かつ不可欠であるとの認識から、業務の推移を業務開始の時点から注視してきた。以下、3項目について質問する。 <p>(1) 道の駅に係る「基礎調査検討委員会」と「基本構想検討委員会」は、ほぼ同じ委員で構成され、基礎調査時では、当該候補地3か所を併記し、最終判断は市当局が行う条件で事業推進を容認したが、今回はコロナ禍での再検討、地元運営主体の不在、スピード感の欠如などの理由で困難との意見になった。この基本構想検討委員会の意見について、市長はどのように受け止めたのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 「国土強靱化地域計画」、策定の主旨は…	<p>(2) 現在、編成作業中である令和 3 年度一般会計当初予算は通例として「骨格的予算」となるが、当該当初予算について、道の駅関連予算は計上するのか伺う。</p> <p>(3) 市長は、令和 3 年 4 月に行われる栗原市長選挙への出馬を表明しているが、二大公約である「道の駅整備構想」と「栗原中央病院の産婦人科の開設」について、再度、選挙公約に掲げ、市民の信を問う考えはあるのか伺う。</p> <p>1 11 月 27 日の議員全員協議会で「栗原市国土強靱化地域計画(案)」の説明を受け、改めて目録、計画内容を精読した。そこで、以下 4 項目について質問する。</p> <p>(1) 地域計画の位置づけは、「総合計画と整合・調和を図り策定し、分野別計画に対し国土強靱化に係る指針となる」とあるが、総合計画とは対等の計画となるのか。</p> <p>(2) 附属資料で、施策分野別に関係事業が列記されており、全ての事業は、現在、総合計画や過疎計画などに掲載されている事業のようだが、今回、新規に掘り起こした事業は無いと認識してよいか。</p> <p>(3) 政府は、近年の自然災害の頻発化を受け、強靱化への取り組みとして、3 年間で 7 兆円規模のインフラ緊急対策を打ち出したが、今後、当該計画の計画期間 6 年間に新たな財源が投入され、既存計画より先行して実施されるなどの見透しはあるのか。</p> <p>(4) 全ての事業が既存計画に掲載されているとすれば、当該地域計画を策定した場合と、全く策定しない場合とを比較して、どのような影響が生じるのか。屋下に屋を架す愚を踏まぬよう、比較容易な事業を例示し、具体的な説明を求める。</p>
6	4 番 佐 藤 千 昭	1 栗原市の優良な地元産材の地産地消を進めるべき	<p>1 平成 22 年、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立、同年施行されている。また、平成 23 年、様々な環境問題に取り組む財源として「みやぎ環境税」を導入している。そして、平成 31 年に「森林環境税及び森林環境譲与税に冠する法律」が創設された。</p> <p>(1) 市が整備する公共建築物は、木材を積極的に利用することを望むが、市の公共建築物での活用はどれくらいになっているか。</p> <p>(2) 木のもたらす安らぎと温もりのある快適な公共空間を市民に提供するためにも、木造・非木造に関わらず、多くの目に触れる場所は木質化を進めるべきと思うがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 市有林や市内山林は、樹齢の高い伐採適齢期の山林が多くなっている。地産地消の観点から、市内木材の活用も検討すべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 森林の循環利用を推進するには、伐採した木材の活用も課題である。国産木材の需要拡大、林業再生の切り札として、CLT（直交集成板）の活用も検討されたいと思うがどうか。</p>
		2 防犯対策について	<p>1 高齢者を狙った特殊詐欺事件は、依然として高い水準で発生している。また、女性や子供が被害者となることが多い凶悪犯や粗暴犯も依然として発生している。以下、市の防犯対策について伺いたい。</p> <p>(1) 全国、県内とも刑法犯認知件数は年々減少していると聞く。市内の刑法犯認知件数と、そのうち高齢者が被害者となった割合を伺う。</p> <p>(2) 全国的に高齢者の特殊詐欺の発生が、高水準で推移している。市内の現状を伺う。</p> <p>(3) 子供や女性に対する性犯罪等に発展する恐れのある前兆事案も発生していると聞くが、市内の現状を伺う。</p> <p>(4) 犯罪防止には、防犯灯や防犯カメラが大きな役割を果たしている。継続して設置すべきである。考えを伺う。</p> <p>(5) 超少子高齢化社会となり、高齢者を狙った犯罪の増加が心配される。今後の防犯対策を伺う。</p>
		3 (仮称) 六角牧場風力発電事業について	<p>1 (仮称) 六角牧場風力発電事業については、既に計画の概要を示した計画段階環境配慮書を県、栗原市、大崎市や川渡風力発電のホームページで公開して縦覧を終了している。国・県・市及び市民（県民等）からどのような意見があったのか伺いたい。</p>
7	12番 三 塚 東	1 市の「持続可能な開発目標」を示せ	<p>1 地域経済、社会の持続確保、大規模・多様化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応といった様々な課題に直面している。市民一人ひとりが幸福を実感し、地域の活力維持、持続的発展を達成するためにも「SDGs」の理念を取り入れ、様々な取り組みを推進していく必要がある。「SDGs」は2020年から「行動の10年」として、より取り組みを強化することになっている。そこで4点にわたり、市長の所信を聞きたい。</p> <p>(1) 今後策定される市の総合計画に向け、市民と職員などで構成する「SDGs未来都市部会」を新設し、2030年の市のありたい姿を描き、実行計画を策定すべきではないか(栗原版SDGsの策定)。</p> <p>(2) 2030年のありたい姿を描くため、逆算して現時点で何をすべきかを考える手法が有効である。そのためには、「その時にどうなっていたいか」を考える「バックキャストिंग」という手法を取り入れるべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 再生可能エネルギー振興の戦略を示せ	<p>(3) 市長を本部長とする「SDG s 推進本部」を設置し、全庁挙げて持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進体制を取るべきではないか。</p> <p>(4) 産学官民との連携のもと、環境に調和した持続可能な経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目指すため、データ活用など最先端の技術を課題解決に活用することも考えるべきではないか。</p> <p>1 栗原ならではの資源を利用した、災害時の停電に対応できる体制や温室効果ガス削減策にも注目すべきであり、化石燃料に頼らなくても可能なエネルギーの地産地消の発電体制を整える新たな戦略を策定すべきではないか。以下2点を聞く。</p> <p>(1) 政府は、地球温暖化対策を新たな成長戦略と位置付け、産業構造を変え経済と環境の好循環を生み出す考えている。市の環境基本計画の見直しは必要ないのか。また、温室効果ガスの削減に向けた市の具体的な施策と達成目標はどうなっているのか。</p> <p>(2) 市独自の「持続可能な低炭素社会」と「エネルギーを有効に活用した産業振興」の推進や普及拡大を目標に掲げ、「人材」「資金」など地域産業や雇用創出の原動力となるエネルギー産業振興の戦略を策定し、再生可能エネルギー発電産業の方向と重点的に取り組むべき再生可能エネルギー戦略のプロジェクトチームを創設し、栗原らしい資源を活用したエネルギーが効率的に循環する持続型、低炭素型の地域社会のあり方を調査・研究すべきではないか。</p>
8	1番 佐藤 庄喜	1 4首長懇談会の観光連携と岩ヶ崎高校の観光推進提言について	<p>1 6月19日の県境交流に取り組む4市町(栗原市、登米市、一関市、平泉町)の首長ウェブ会議と10月22日「栗登一平」首長懇談会では、コロナウイルス対策、広域観光連携等について協議されたようである。また、岩ヶ崎高等学校の発表会では予選を通過した4班の発表があり、この発表の中で観光推進の提言に興味と感動を得た。以下について伺う。</p> <p>(1) 4市町の観光連携について、観光資源は豊かで、スケールメリットを生かして県境観光連携すべきと一致された。スケールメリットを生かした観光連携とは、どのような形で構築されていくのか。また、市長はどのようなビジョンをもって進めようとしているか伺う。</p> <p>(2) 岩ヶ崎高等学校の第2学年「栗原市課題解決プロジェクトくりはら市役所岩高支所」で予選通過の4発表があった。この中で観光推進提言は、魅力ある栗原域内の観光バスツアーで、これらの発表資料は市の企画部に提出されるようである。今後の行政に高校生のアイデアも真剣に検討され生かしてほしいと思うが、市の対応を伺う。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 伊豆沼・内沼を 接続する浄土川 の一部浚渫と改 修について	1 浄土川の一部浚渫と改修について、地域の声もあ った。伊豆沼・内沼は、かんがい用水、洪水を調整 する治水機能をもった湖沼である。現在は白鳥、ガ ン等の渡り鳥を観察に多くの方々が訪れ、栗原の誇 れる観光地になっている。以下について伺う。 (1) 伊豆沼・内沼の水質は良くなっていると思 うが、枯れたハスの葉・実及び水草等を流動させる 必要がある。そこで、浄土川に架かっている県道 築館登米線の橋の左右 150mほどの一部河川浚渫 を行うよう、管理者の県への働きかけをすべきと 考えるが、市の考えを伺う。 (2) 浄土川の伊豆沼河口寄りの築館側の河川内の法 面が、水位が高くなった折に崩れたものと思われ る。草も繁茂しており、崩れた全体の詳細は把握 できなかった。この土手が決壊すると横須賀宝田 の広大な圃場が水害を被ることになるので、県の 専門官に確認してもらい、内容が悪い時は改修の 工事をお願いしたいが、市の対応を伺う。
		3 市道・2級築館 南沢線の拡幅、 改良について	1 築館上萩沢コミュニティセンター前の道路から新 田地区へと入る道路は、頂上付近からすぐ右側に曲 がる下り坂カーブに遭遇する。カーブ付近には小規 模の杉林があり、直前まで対向車を確認することが できない状態である。以下についての対応を伺う。 (1) この新田地区の市道は、カーブ内側には杉林も あり、冬期には凍結、圧雪になりやすい道路で事 故多発地となっている。カーブ道路の南側を拡幅 し、緩やかなカーブに改良することが事故減少と なる。市の早急な対応を求めるが、考えを伺う。
9	3番 澤 邊 幸 浩	1 栗原市立3病院 病床数適正化に ついて	1 医療局より示された栗原市立 3 病院病床数適正化 の進捗状況において、病床数適正化方針（案）が提 示されたが、病院事業が大変厳しい運営を強いられ ている中、栗原市立 3 病院の機能分担、ダウンサイ ジングを提唱している経営健全化計画の策定に向け て、以下の点について伺う。 (1) 病床数適正化の進め方として、3 病院の病床数 の減床が示されているが、病院事業の観点から、 示されている減床数が経営健全化として適正と言 えるのか伺う。また、3 病院以外の診療所におい ても、再編は検討されるのか。 (2) 病院事業における経営健全化計画の策定に向け て、病床数適正化以外に病院事業運営として着手 すべき課題を伺う。
		2 中核機能地域宮 野地区（生活創 造拠点）の整備 について	1 宮野地区（生活創造拠点）の整備範囲が提示され たが、以下の点について計画伺う。 (1) 現在、宮野地区において生活創造拠点として の中核機能地域整備を計画しているが、今後、計 画にあたって、民間の資金、経営能力及び技術能 力を活用する P F I といった、「官民連携」方式 での事業計画ができないものか伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(2) 隣接する築館高校新設グラウンドの整備が予定されているが、中核機能地域整備の進捗状況により、グラウンド整備にも影響があるものか伺う。
		3 人口減少における問題提起について	1 少子高齢化に伴う人口減少は、栗原市のみならず、全国いたるところでの喫緊の社会問題である。栗原市においても、人口減少が起こす地域社会の諸問題が暮らしを圧迫していくことが、容易に想像できる。今後、様々な問題解決に取り組むためには、市民も市が抱える問題について理解する必要があると考える。以下の点を問う。  (1) 人口減少を市民が自分たちの問題として捉えられるよう、市民に対し、人口減少がもたらす様々な問題点や、その影響による市の将来の姿、今後の課題を分かりやすく具体的に示す取り組みが必要と考えるがいかか。
10	17番菅原勇喜	1 病院事業病床再編計画について	1 11月27日の議員全員協議会において、市立病院病床数適正化の進捗状況が示されたが、以下伺う。  (1) 計画策定の目標時期が、令和4年4月から令和3年4月に1年繰り上がった理由は。  (2) 栗原中央病院は現行300床のうち療養病床50床を0床に、若柳病院は120床のうち一般病床90床を60床に、栗駒病院は75床のうち一般病床45床を0床、療養型30床を医療型療養病床45床のみに削減することだが、その根拠を伺う。  (3) 特に一般病床については、若柳病院、栗駒病院を削減し、栗原中央病院に集中する計画だが、市民の医療需要を満たすことができるのか。これではさらに患者を減らすことにならないか。  (4) 栗原中央病院は、紹介状なしでも受診できるようになるのか。  (5) 当然、医療スタッフの削減も行われるものと考ええるが、医師、看護師等3病院それぞれ現況と削減後の人員数について、明らかにされたい。  (6) 計画策定に当たっては、県・国との協議、許可申請等があつて決定されることだが、その後医療需要が増大した時、病床の拡大は容易に可能か。  (7) 女川原発事故の際、女川町、石巻市から避難する計画になっているが、病床再編後、栗原市は入院患者、介護施設入所者の受け入れはできるのか。  (8) 病院事業において、1日平均患者数、収益的収入支出が激減した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられるがいかか。  (9) 新型コロナ患者が発生した若柳病院、高清水総合支所、瀬峰総合支所の消毒作業、すべての入院患者や職員等のPCR検査の費用と国や市の負担割合はどのようになっているか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(10) 収益減少額 4 億 8,076 万 2 千円は新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、経営面から医療崩壊を起こさないためにも国が全面的に補填するよう求められたいがいかがか。
		2 栗原保健所存続の取り組みについて	<p>1 9 月定例会一般質問で、市長は「栗原保健所の存続を強く求めていく」との答弁だったが、その後、具体的な行動は為されたか。</p> <p>2 市議会は「栗原保健所の継続を求める要望書」を全議員で県庁に赴き副知事に直接手渡し、強力な要望活動を行った。県は「令和 3 年 4 月に実施する計画だったが、新型コロナの対応などもあり 1 年延期した」との回答で、「大崎保健所の支所にする」との考えを改めて明らかにした。市長からも栗原市選出 2 県議への働きかけ、さらには、知事はじめ県議会全会派への働きかけも必要でないか。</p>
		3 道の駅、中核機能地域宮野地区（生活創造拠点）整備は断念せよ	<p>1 「道の駅」基本構想策定業務に関する報告書によると、「市内事業者から道の駅の運営に興味を示した事業者が、調査時点ではないなどの課題が明らかとなった」と報告された。さらに概算工事費が 27 億 1,200 万円と示されたが、当初、議会に示されたのは 5～7 億円であり、5 倍にも膨れ上がっている。事業収支試算も示されたが、事業者がいない中での試算は全く根拠がなく信頼できない。本事業を断念すべきと考えるがいかがか。</p> <p>2 宮野地区（生活創造拠点）整備が計画されている当該地域は、これまで、大学病院医学部誘致予定地、スポーツパーク予定地、公園予定地と開発目的がコロコロ変わり一定していない。民有地で、しかも、迫川増水時には浸水する地域でありながら、ここにこだわる理由は何か。</p> <p>3 芝生広場以下、13 の施設整備が計画されている。人口減、新型コロナ禍のもと、必要性は全く感じられないが、あえて公園を作る理由は何か。</p> <p>4 当初計画では 7 ヘクタールの予定が、5 ヘクタールに縮小されている。概算工事費 12 億円が示されていたが、用地取得費、工事費等総額でいくらの工事費となるのか。財源計画、さらには完成後の維持管理費もいくらか想定されているのか、明らかにされたい。</p>
1 1	7 番 高 橋 勝 男	1 「はげまし学園」に通う園児の給食費も無償化にすべき！	1 今年の 4 月から栗原市独自施策として、栗原市内に居住する保育所・幼稚園児の給食費は無償化になっているが、「はげまし学園」に通園する児童は、有料になっている。なぜ、同年齢でありながら無償化になっていないのか。また、無償化にすべきと考えるが、市長の見解は如何に。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 市道元木線への歩道設置要望への対応について	1 今年の1月15日に、市道元木線に歩道の設置を求める要望書が、市長に提出されている。また、議会に対しても請願が提出され、9月議会において、全会一致で採択されている。このような経過を踏まえ、市長はどのように対応するのか伺う。
		3 自治会の解散と今後の対応について	1 鶯沢地区の「秋法下自治会」が今年の3月末をもって解散すると共に、「森下老人憩いの家」の指定管理者解除の申請も出されていたと聞かすが、その経緯について伺う。 2 自治会の結成・活動は、地域コミュニティの大きな柱と位置付けて活動支援をしてきた経緯があるが、解散の申し入れがあった時の協議・支援はどうか、市の対応について伺う。 3 森下老人憩いの家は、栗原市の施設であるが、指定管理者の解除により、電気・水道・ガス等が廃止されている。利用実績も含め、今後どう取り扱うのか伺う。また、細倉公民館を行政区内の市民が利用する場合の料金を無料にできないか伺う。 4 この間自治会は、道路愛護事業やお茶っこ会、健康教室等々、本来行政が行うべき活動の一部を担ってきている。自治会解散地域への支援については、どう考えているのか。 5 市では、活動が困難になってきている自治会に対する支援を行い、地域課題の解決に取り組む組織として「コミュニティ推進協議会」の設立を進めているが、結成状況及び支援内容について伺う。
1 2	16 番 三 浦 善 浩	1 どうなる栗原の警察署	1 現在、栗原市は若柳警察署と築館警察署の2署体制である。今後、統合すると聞いているが、市民の安全・安心の確保を願い、次の点について伺う。 (1) 以下について、市ではどのような説明を受けているか。 ① 統合のスケジュール。 ② 新たな警察署の場所。 ③ 統合後の職員体制(人員は減るのかなど)。 (2) 警察署の統合により、市民に与える影響はどのようなものが考えられるか。
		2 新型コロナウイルス感染症から市役所を守れ	1 新型コロナウイルス感染症は、ここ最近全国的に再拡大し、第三波ともいわれている。そこで、次の点について伺う。 (1) 来庁者が、市役所(総合支所も含めて)玄関に入った入り口付近で、非接触で顔をモニター画面に写して検温(サーマルカメラなど)できるようにしてはどうか。(体温が高いときは、そこから帰っていただくなどのお願いの表示をする。)

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(2) 検温とセットで手指消毒をする際、アルコール容器に触れなくても手をかざすと自動で噴霧する装置を設置してはどうか。
		3 進めよ「はんこレス化」	1 国は7月、行政手続きでの押印使用を原則廃止する方針を盛り込んだ規制改革実施計画を閣議決定した。また、行政手続きでのはんこ使用を巡っては、行政改革担当相が9月24日、原則廃止とするよう全府省に文書で要請した。そこで、次の点について伺う。 (1) 市民が市に提出する書類で押印が必要なものは、現在どれくらい種類があるのか。 (2) 法令で押印が義務付けられている婚姻届や出生届などを除き、廃止できるのはどのくらいあるか。 (3) 業務の効率化やペーパーレス化などを推進するため、市役所内の決裁文書などで押印を無くすことが出来るものはあるのか。 (4) デジタル化を推進する観点からも「はんこレス化」に取り組むべきと思うが、市長の見解を伺う。
		4 ドライブレコーダー設置に補助金を	1 あおり運転の被害や高齢ドライバーの事故は、大きな社会問題にもなっている。そこで、次の点について伺う。 (1) あおり運転の被害防止や、安全運転意識の向上を目的に、自家用車へのドライブレコーダー設置に補助する事業を導入してはどうか。 (2) 特に、65歳以上のドライバーには上乗せ補助をしてはどうか。
		5 婚活もオンラインで	1 コロナ禍で、ほとんどの行事が中止や縮小を余儀なくされた。現在、対面での「婚活イベント」の開催は、難しい状況であると聞いている。そこで、次の点について伺う。 (1) まずは、「オンライン婚活イベント」、「オンライン婚活パーティー」について（「Zoom」への参加の仕方など）の理解を深める「婚活セミナー」を開催してはどうか。 (2) その上で、ウェブ会議システム「Zoom」を活用した「オンライン婚活イベント」、「オンライン婚活パーティー」を導入してはどうか。
13	2番 小野久一	1 栗駒病院の病床削減で市民の健康といのちは守れるか	1 11月27日の議員全員協議会において、栗駒病院の縮小案が提示された。以下について伺う。 (1) 一般病床45床を無くし、療養病床の介護型28床を医療型として医療型45床にしたいということだが、一般病床、療養病床の医療型、療養病床の介護型、3つの医師体制・看護師体制にはどのような違いがあるか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 栗駒・金成地区では民間の医院が閉院し、また診療科を休診した医院も出ている。民間医院では医師の高齢化が進んでおり、公的病院が最後の砦である。そのことをどう考えているか。また閉院したところの患者の動向を分析すべきでないか。</p> <p>(3) 栗駒病院での手術や救急の受け入れに変わりはないか。</p> <p>(4) 今回の病院事業の赤字の大きな要因は、新型コロナウイルス感染症によるものと考えられる。国では医療機関へ 3 兆円の交付金を準備していると言っているが、どのようなものか、申請しなければならぬものか。</p> <p>(5) 縮小することになっても、これまでより不便をかけることなく市民の健康といのちを守れると確約できるか。</p>
		2 「道の駅」整備をやめ、市民の暮らし最優先に	<p>1 11月27日の議員全員協議会で「道の駅」基本構想策定業務に関する報告がなされたが、断念したのか、一旦立ち止まって数年後に再考しようとしているのか理解できなかった。止まらない人口減少、運営主体となる事業者がいない、27億円の莫大な工事費、基本構想検討委員会の否定的な答申など、総合的に考えたならば断念すべきでないか。</p> <p>2 5～7億円の概算工事費が27億1,200万円になった理由は何か。</p> <p>3 既存の道の駅や農産物直売所の充実を図り、農家が直売所に支払う手数料の半額を市が補助するなどして、手取りを増やすことが農家のやる気を喚起することになり活性化すると考えるが、市長の見解を伺う。</p>
		3 環境にやさしい市民参加型の太陽光発電事業を	<p>1 豪雨災害などにつながる山林の乱開発による「太陽光発電の規制条例」を12月議会に提案したいということだったが、進捗状況を伺う。</p> <p>2 学校統合により閉校して「売り物件」となったり、使用される予定の無い学校跡地の数はどれ程か。使われる予定の無い校庭に、市民参加型の太陽光発電事業を開設し、地域に電気を供給するなど活用することを考えたらいかがか。</p>
14	24番 佐々木 嘉 郎	1 住みつづけたい栗原の実現に向けて	<p>1 農林水産省では、中山間地域等直接支払制度の第5期対策において、加算措置を5件設けた。この中で新設の集落機能強化加算は、新たな人材の確保や集落機能（営農に関するもの以外）を強化する取り組みを行う場合に加算される。中山間地域における従来の農業生産を中心とした政策とは違い、「くらしの課題」解決に向けた画期的な政策であると思う。栗原市における取り組みについて聞きたい。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 栗原市内での中山間地域等直接支払制度における集落協定数及び協定面積はどうか。</p> <p>(2) 加算措置については、①棚田地域振興活動加算(新設)、②超急傾斜地農地保全管理加算(継続)、③集落協定広域化加算(拡充)、④集落機能強化加算(新設)、⑤生産性向上加算(新設)の5パターンが示されている。これまでの実績はどうか。また、令和3年度に向けて、問い合わせ、申し込み件数はどうか。</p> <p>(3) 上記④「集落機能強化加算」の取り組みへの普及啓発について、どう考えているか。</p> <p>(4) 「集落機能強化加算」の行える活動が、農業生産ではなく高齢者への生活支援など福祉的な内容となっている。担当の農業政策課だけでなく、社会福祉課との連携による普及啓発が望ましいと考えるがどうか。</p> <p>2 憲法や教育基本法では、いずれも就学援助制度の必要性をうたっている。また、学校教育法第19条には、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならないとなっている。そこで問う。</p> <p>(1) 栗原市立小中学校で、就学援助制度のお知らせはどの時期にどのような方法で行っているか。</p> <p>(2) 2010年度からクラブ活動費、生徒会費、PTA会費などが国の補助金対象になったようだが、本市ではどうか。</p> <p>(3) 就学援助を受けている児童生徒数はどうか。</p> <p>(4) 柔道・剣道用具などの体育実技用品については、就学援助の対象になっているか。</p> <p>(5) 修学旅行に経済的理由で参加しない児童生徒はいるか。</p>
15	14番 高橋 将	1 GIGAスクール構想の具体的な活用策を示せ	<p>1 国は既存の「GIGAスクール構想」に新たにオンライン学習を推進するため支援メニューを追加し、補助事業の前倒しが図られ、市でも新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を充当することから、令和3年度から5年度の予定を、令和2年度に前倒しして、必要端末を整備することになった。来年度から配備される一人一台のタブレットによって、授業や学習のあり方にどのような変化が生まれるか、具体的に明らかにすべく質問する。</p> <p>(1) 一人一台のタブレット導入で、栗原の児童生徒や教員にどのような効果を見込んでいるか。</p> <p>(2) タブレットの活用方法や利用頻度など、学校での具体的な活用内容はどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) オンラインを活用した家庭における学び支援をどう実現していくのか。</p> <p>(4) 学校における事務など校務の効率化をどう図るか。</p>
		2 (仮) 栗原市公営塾の整備を図れ	<p>1 市でも学校と家庭を結ぶオンライン学習の必要性が高まっていることを踏まえ、GIGAスクール構想で整備される環境を活かした家庭での学習支援強化に向けた、(仮) 栗原市公営塾の整備を図るべきと考える。</p> <p>具体的にはオンラインによる双方向指導での家庭学習の課題見直し。双方向指導についてはタブレットの基本機能であるテレビ電話機能で、早期に対応可能と考える。さらに家庭にしながら、一人一人の学習の目的、進み具合や理解の深さに合わせた個別教材にアクセスできる体制を作り、GIGAスクールの目的の実現に向け大いに寄与されることから、栗原市公営塾の整備を求めるがどうか。</p>
		3 感染拡大防止を可能とするオンライン説明会を整備せよ	<p>1 市が開催する様々な公開している会議や市民説明会があるが、これまでの直接参加型の集会形式に加え、オンラインでの参加の選択肢を増やすことで、さらなる新型コロナウイルス感染拡大の防止効果と、行政の情報伝達力の向上が可能となる。</p> <p>年齢やその生活のあり方に関わらず、多くの市民に情報を公開し意見の聴取や理解を得ることが大切になることから、時間や場所が限られる今の市民説明会のあり方を進化させ、栗原に暮らす全ての方々が安全に、いつでも、どこでも、必要とする情報を得ることができるよう、オンライン配信を加えることを求めるがどうか。</p>
		4 経営継続補助金への市独自上乗せ補助支援策について	<p>1 令和2年第5回臨時会において、地方創生臨時交付金を充当する事業として、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した農林漁業者を対象とする国の支援事業を活用した事業者に対する、市の上乗せ補助経費が追加された。これまで1次と2次で2回にわたり国の経営継続補助金の募集が行われ、2次はこれから採択者が出るが、これに関わり市独自の補助金の支払いについて、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 現在の予算執行状況はどうか。</p> <p>(2) 臨時交付金を充当した金額を上回る補助対象が出た場合でも、1次・2次の採択者へ予定通りの補助ができるか。</p> <p>(3) 市では申請期間を令和3年1月15日までとしている。申請には事業実績報告書などの添付が必要となっているが、2次の採択通知後に物品の購入、納品、その後の実績報告書作成の期間を考えると時間的に申請できない場合もあるかと思う。どのような対応となるか。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
16	18番 佐藤文男	1 姫松地区歩道用地管理について	<p>1 一迫王沢地区の基盤整備事業において、旧姫松小学校を挟み、東西7kmの歩道設置計画から二十数年になる。この間学校統合など情勢の変化などもあり、全線にわたる歩道は完成することなく、現在に至る。これまで何度も地域住民の方々が安全に管理しやすいよう構造物の撤去などを求めてきたが、以下の点についてどうか。</p> <p>(1) 旧構造物の撤去はどの程度進み、残っている距離はいくらか。</p> <p>(2) 未整備地区を残土置場として活用されている所もあるが、旧構造物の撤去などは、市の責任においてされているか。</p> <p>(3) 歩道として活用しない場合、道路の拡幅を望む声がある。電柱の移動を含め、今後道路として整備すべきと思うがどうか。</p>
		2 特別障害者手当制度の徹底を	<p>1 特別障害者手当は、障害者手帳が無くても要介護4や5の高齢者も申請を認める自治体もあり、対応もまちまちである。介護を必要としていても、制度を知らない障害者や高齢者もいると思う。以下の点はどうか。</p> <p>(1) 特別障害者手当受給者の人数はいくらか。</p> <p>(2) 市では要介護4、5などの人の申請も受け付けているか。</p> <p>(3) 対象者と思われる方への周知はどのようにされているか。</p>
		3 湯浜温泉下流の登山道復旧を	<p>1 湯浜温泉から湯浜温泉を経由し栗駒山に上る登山道は、岩手・宮城内陸地震により崖崩れなどで大きな被害を受けた。被害後、同僚議員からも早期復旧を望む質問がなされたが、現在まで復旧工事が手つかずのまま。以下の点はどうか。</p> <p>(1) このルートを含む地域一帯の災害復旧は、国交省と林野庁による国直轄の工事がされていると仄聞するが、工事の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 湯浜温泉下流下滝付近の崩落は、規模も小さく早期の復旧が可能と思うが、復旧に向け関係機関との協議はどのようにされているか。</p>
17	10番 石川正運	1 道の駅の原点に立ち帰って再出発を	<p>1 令和2年10月27日、栗原市道の駅基本構想検討委員会では様々な意見、提言があり、中でも委員から、やるならば新しい力を入れることや、新たに仕切り直しをすることなどが挙げられている。今回の構想を進めるにあたり、最終的に市内からの事業所や運営主体を見つけることが困難だったことが要因の一つになるのではと思っている。そこで、新たに道の駅のあり方を以下のとおり提案するが、市長の見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) まずは直売所を除く、駐車場、トイレ、情報発信のできる道の駅を設置し、その後、利用・活用状況を見て直売所を設置するなど拡大できないか。</p> <p>(2) 国では、道の駅第3ステージとして、新「防災道の駅」を全国の安心拠点とするため、2020年から防災道の駅認定制度導入とある。この事業に取り組むことで、道の駅実現につなげないか伺う。</p>
		2 命を守る生活道の整備を	<p>1 築館地区高田地域は、約40世帯が立ち並ぶ住宅地である。その生活道路が狭隘で、住民は不安を抱えている。住民によれば「市道ではなく赤道でないか」、「一部民有地のため改良が進まない」との話しでもある。これを踏まえて、道路整備の方法は無いのか、地域住民の安全・安心のためにも知恵を出し合って、一日も早い完成を目指すべきと思うがどうか伺う。</p> <p>2 横須賀地区内、築館登米線沿いにある築館昆虫館から遠東地区に入る道路は、地区内では松原線と呼ばれているが、道路は軽自動車でも走行に危険な場所である。特に冬の野鳥観察等多くの人が、知らない道路のため脱輪したり、事故等も心配される。栗原の観光地としての道路整備が急務であると思うがどうか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。